日本共産党 高槻市会議員団 団ニュース

発行　日本共産党高槻市会議員団
高槻市桃園町2-1（市役所）
控室　電話　072-674-7230
FAX　072-674-3202

10月14日から20日まで決算委員会が実施され、昨年度の高槻市の税金の使い方、市政運営についての論議がされました。決算委員は出町ゆかり議員でした。その一部を報告します。

日本共産党は昨年度の決算に対して、市民の暮らし支援についてどうだったのかを基本にし、それぞれの事業について質問、意見、要望を訴えました。

地方交付税について

（出　町）

高槻市の市民1人当たりの歳入は453，383円ですが、北摂の他市で高いところは高槻市より118，351円も多くなっています。こういう差をつけないために地方交付税があるのではないですか。地方交付税の役割についてはどう考えているのかお聞きします。

（答　弁）

地方交付税は、地方団体間の財源の不均衡を調整し、一定のサービス水準を維持しうるよう、財源を保障するもので、市民1人当たりの歳入額が同一となるものではありません。税収等が多いほど市民1人当たりの歳入額が大きくなる傾向にあります。

（出　町）

それにしても金額が違いすぎます。市民1人当たり11万円以上の違いがあるというのは問題です。税収が多い自治体ほど独自財源が増えることになります。税収が少ない自治体ほど地方交付税が増やされないと、国が考えるサービス以上のことはできなくなります。道路の維持補修や、公共施設、学校の維持補修などに影響はないのですか。

（答　弁）

標準的な行政サービスについては地方交付税で保障されます。それ以外のサービスについては、各団体の固有財源の範囲内で実施することになります。

（出　町）

国が考える水準以上のサービスを実施する場合の財源は市の独自財源となるため、地方自治体独自の施策がしにくくなります。地方交付税の在り方について国に見直すよう要望することが必要です。近隣の中核市の中でも高槻市は健全財政を維持しているが、今以上に所得の差を埋める制度を実施する必要があったのではないですか。要望します。

水道水の値上げについて

（出　町）

昨年10月には従量制の部分を値上げしましたが、激変緩和措置として、今年の4月は基本料金の半額を値上げし、再来年の4月に残りの基本料金の値上げをします。それは物価高への配慮ということですが、その分、市が3年間にわたり毎年2億円負担します。企業であっても、全市民への物価高対策であれば、一般会計からの繰り入れはできるということですね。

（答　弁）

今までの料金体系では、一般家庭用の小口径で基本料金や少量の使用に対する料金が特に安いことから、家庭利用の8割以上で原価割れとなっていました。このため、水道施設の維持管理に要する費用を、利用者の皆様に公平にご負担いただくべきとの観点から、今回の改定では基本料金と少量の利用の料金を引き上げ、1㎥から6㎥までの区分において1㎥の従量単価を10円から25円に改定しました。

（出　町）

使用量が10㎥までの世帯数で、3割強の世帯になります。特に6㎥までの世帯は、16・8％で2・5倍もの値上げになりました。

2016年の値上げの時には、10㎥を2分割し、6㎥までを10円下げて単身高齢者の負担を減らすという措置を取りました。その考え方を否定するものです。

水道水は生きていくのに必要なものです。物価高で暮らしが大変になっているときに来年3月末で基本料金の無料化をやめれば、ますます大変になります。基本料金の無料化の継続を要望します。努力してください。

（この決算には反対しました）



市会議員
中村れい子



市会議員
きよた純子



市会議員
出町ゆかり

市営バスのアンケート調査について

（出　町）

昨年度アンケート調査をＷＥＢで実施しています。その目的、アンケートの結果とそれがどのように生かされたのかお聞きします。一昨年度は紙でもアンケートに回答することはできました。その結果、２４２６件の回答がありました。昨年の回答件数は８６８件でした。件数の違いについて、どう考えられているのか、紙でなくＷＥＢだけで実施した理由について、また周知はどうしたのかお聞きします。

（答　弁）

昨年度は「子育て世代の移動について」をテーマに「コウノトリパス」や「かるがもパス」など、市営バスが運用している各種の割引乗車制度等についての調査を行いました。昨今のスマートフォン等の普及を踏まえ、テーマや設問数を絞ったうえで、ＷＥＢによる調査としました。様々な属性の方から多くの回答が得られたものと考えています。

（出　町）

様々な属性の方から回答を得られたということですが、子どもと一緒にバスに乗車するのは、親だけでなく祖父や祖母が孫を連れて移動する場合も多くあります。

昨年のアンケートはＱＲコードを呼び込んでの回答で、70歳以上は13％の回答でした。やはり紙での回答も必要だったのではないですか。また、「今後の市営バスに望むもの」では、１番多かったのが運行本数の増加で、路線の拡充も多かったです。どう受け止めているのかお聞きします。

（答　弁）

ＷＥＢのみの実施でも、必要な情報は得られたと考えています。運転士不足などの市営バスの置かれている事業環境を丁寧に周知していくことが必要と考えています。

（出　町）

何のためにアンケートを実施するのかです。７５歳以上の回答は極端に少なくなっています。交通部に連絡をすればアンケート用紙を郵送するぐらいは周知し、実施してください。また、「経営戦略」の見直しの時には、紙でより多くの方の意見や要望を聞けるようにしてください。出された意見は真摯に聞き、市営バスの発展、市民の利便性の向上のために努力してください。



不登校について

不登校は小学校３７４人、中学校５１９人と子どもの人数が減っている中でも率でみると、依然として増加傾向にあります。

（出　町）

学校での対応についてです。特定非営利活動法人「多様な学びプロジェクトがおこなったアンケート調査では不登校や学校を嫌がる子どもがいる家庭の９割が、学校とのやりとりに困難を抱えていると回答しています。市ではこどもや保護者が希望する支援を、どのように聞き取っているのか、聞き取り用の支援シートはあるのか、聞き取る内容についてもお聞きします。

（答　弁）

不登校の児童生徒や、その保護者への聞き取りや相談については、担任をはじめ、生徒指導担当教員や養護教諭のほか、スクールカウンセラーなどの専門家を含む複数の教職員による相談体制を整えています。

また、アセスメントシートの活用や面談により、学習状況や不安等による心身の状態や家庭での様子などについて丁寧な把握に努め、必要な支援につなげるようすすめています。

（出　町）

本人や保護者が求めている支援は、それぞれ違い、状況によって必要な支援は変わってきます。保護者や子どもとの意識の違いを少しでも埋められるような、工夫が必要です。学校側が柔軟に子どもに合わせる体制が必要です。学校単位で専門家を交えた保護者懇談会などの開催を要望します。

日本共産党 学習会のお知らせ

誰でも参加できます

今、気候危機は世界各国でも日本でも甚大な被害をもたらしています。地球環境が回復不能となる前に、温暖化効果ガスの削減目標を早期に達成し、ＣＯ２排出ゼロへと向かわなければなりません。

＜高槻市９月議会　中村れいこ議員の質問から＞

高槻市は現在、審議会で地球温暖化対策アクションプランの温室効果ガス削減目標を見直している。しかしその目標は国と同じ２０３０年度までに４６％の削減にしようとしている。これでは不十分ではないか。

○2026年12月19日（土）　9：45～11：20

クロスパル高槻8Ｆイベントホール

「気候危機打開と社会変革」（現状をどうとらえ、どう対応するか）

講演　　**和田　武**さん

９月市議会報告　　中村れい子市会議員